

開発許可申請・添付書類一覧

令和4年12月14日

法第34条第8号の2 【1/3】 ※申請地に関する書類

提出部数：各町村経由で3部（正本1部、副本2部）

No	添付書類等	備考	確認		
			申請者	町村	県
1	開発行為許可申請書	宛名は「埼玉県川越建築安全センター所長」としてください。			
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が申請等を行う場合 ①代理者の資格、住所、電話FAX番号 ②委任の範囲等を明記			
3	理由書	①土地選定の理由 ②業務内容等について記載			
4	開発区域位置図（都市計画図の写し）	①方位 ②縮尺 ③位置を朱書き			
5	〃 区域図（案内図）	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み			
6	公図の写し	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み ④申請地及びすべての隣接地の地番・地目を記入			
7	土地登記事項証明書 （全部事項証明書）	申請日以前6か月以内に交付されたもの 当該開発行為に関係のある区域外の土地も含む			
8	公共施設管理者の同意書	法第32条に基づく同意書			
9	公共施設管理者との協議書※	※新たに公共施設を設置する場合に添付 （区域外を含む）			
10	土地・建築物・工作物権利者の 同意書※	※申請者本人が権利者の場合は不要 ①実印押印 ②抵当権等の所有権以外の権利者含む			
11	上記権利者の印鑑証明書※	※申請者本人が権利者の場合は不要 申請日以前3か月以内に交付されたもの マイナンバーの記載がないもの			
12	申請地が災害レッドゾーン内でないことがわかる書類				
13	申請地が災害イエローゾーン内であるか否かがわかる書類	※申請地が災害イエローゾーンに該当する場合、安全上及び避難上支障がないように対策が講じられていることを示す図面等を添付。			
14	設計説明書	※自己居住用は不要			
15	法人登記事項証明書※	※許可権者が必要と認める場合に添付			
16	農振農用地区域除外証明書※	※申請地の地目が田又は畑の場合に添付			
17	資金計画書※	※自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要 従前建築物の除却工事等を含む			
18	工事費見積書※	※自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要 従前建築物の除却工事等を含む			
19	残高証明書※	※自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要 自己資金を用いる場合			
20	融資証明書※	※自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要			
21	申請者の業務経歴書※	※自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要			
22	申請者の前年度の納税証明書※	※自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要 ①法人の場合は法人税 ②個人の場合は所得税			
23	工事施行者の ①建設機械目録※ ②技術者名簿※ ③工事経歴書※ ④建設業登録の写し※	※自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要			
24	設計者の資格に関する書類※	※1ha未満は不要 卒業証明書又は資格証明書の写し			

法第34条第8号の2 【2/3】 ※申請地に関する書類

提出部数：各町村経由で3部（正本1部、副本2部）

No	添付書類等	備考	確認		
			申請者	町村	県
25	現況写真（全景2方向以上）	①道路を入れて撮影 ②区域を朱囲み ③カラー写真 ④写真番号記載 ⑤写真方向図（写真番号、撮影方向を記載。現況図に記載も可）			
26	現況図（BMを明示）	①道路及び現況地盤高（隣接地を含む） ②方位・縮尺等 記入			
27	求積図（実測）	①面積（小数点以下第2位まで） ②全ての辺長 ③方位・縮尺 等記入			
28	土地利用計画図 排水施設計画平面図 給水施設計画平面図	①道路の位置 （有効幅員、道路番号、建築基準法第42条該当号） ②公園・緑地等の位置 ③給・排水施設の位置、種別・管径、 水の流れ方向（雨水・汚水系統別に着色） ④放流先の名称 ⑤予定建築物の位置、用途、規模 ⑥擁壁の位置及び種類 ⑦切土・盛土がない時はその旨 等を記入			
29	造成計画平面図	①申請地及び隣接地の現況・計画地盤高（BMを明示） ②切土・盛土をする土地の部分 （盛土は茶、切土は黄で着色） ③擁壁（義務・任意）の位置、種類及び高さ ④法面の位置及び形状 ⑤予定建築物の位置 ⑥縦横断線の位置 等を記入			
30	〃 断面図	①切土・盛土をする前後の地盤面 （盛土は茶、切土は黄で着色） ②法面の位置及び勾配 ③擁壁（義務・任意）の位置・形状 ④予定建築物の位置 ⑤浸透施設の位置 等を記入			
31	雨水処理計画計算書	①必要となる処理量 ②施設の処理能力 を計算したもの			
32	雨水・汚水排水施設構造図	①施設の種別 ②寸法 ③使用材料等記入 ④浄化槽認定シート			
33	擁壁（裏込め、水抜き含む）の断面図	①種類 ②寸法 ③材料 ④配筋サイズ・ピッチ ⑤縮尺 等記入			
34	構造計算書※	※義務擁壁の場合に添付 ①計算書 ②地耐力の根拠（ボーリングデータ等） ※大臣認定擁壁を使用する場合に添付 ①認定書（認定条件がわかる資料を添付） ②地盤調査結果報告書（地耐力など認定条件の根拠）			
35	軟弱地盤対策工事施工計画書※	※軟弱地盤の場合に添付 地盤調査結果報告書を添付すること			
36	道路横断図※	※道路を新設する場合に添付			
37	計画縦断面図（道路）※	※道路を新設する場合に添付			
38	計画縦断面図（排水）※				
39	公共施設の新旧対照図※	※道路・水路等の付替えを行う場合に添付			
40	建築物平面図（各階別）※	※①縮尺 ②建築面積 ③各階別床面積及び延床面積 ④建築士の記名 等を記入			
41	建築物立面図（2方向以上）※	※①縮尺 ②建築物の最高高さ ③建築士の記名 等を記入			
42	その他許可権者が必要と認める書類				

法第34条第8号の2 【3/3】 ※従前地に関する書類

提出部数：各町村経由で3部（正本1部、副本2部）

No	添付書類等	備考	確認		
			申請者	町村	県
43	移転計画書				
44	従前建築物等の位置図 (都市計画図の写し)	①方位 ②縮尺 ③位置を朱書き			
45	従前建築物等の区域図(案内図)	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み			
46	従前建築物等の公図の写し	①方位 ②縮尺 ③区域を朱囲み ④従前建築物等の敷地及びすべての隣接地の地番・地目を記入			
47	従前建築物等の土地登記事項証明書 (全部事項証明書)	申請日以前6か月以内に交付されたもの 当該開発行為に関係のある区域外の土地も含む			
48	従前建築物等の建物登記事項証明書 (全部事項証明書)	申請日以前6か月以内に交付されたもの 当該開発行為に関係のある区域外の土地も含む			
49	従前建築物等の所有権を有する者の同意書				
50	従前建築物等の現況写真 (全景2方向以上)	①道路を入れて撮影 ②区域朱囲み ③カラー写真 ④写真番号・撮影方向を現況図に記入			
51	従前建築物等の現況図	①方位・縮尺等 記入 ②災害レッドゾーンの区域を記入 ③建築物等の配置、用途、構造、延べ面積等を記載			
52	従前建築物等が都市計画法に適合していることを確認できる書類	①前願の許可書等 (ア) 建築確認通知書 (イ) 適合証明書 (ウ) 開発又は建築許可通知書 (エ) 既存宅地確認通知書 ②家屋課税(所在)証明 (建築年が記載されているもの) ③建物登記事項証明書 (申請日以前6か月以内に交付されたもの) ④土地・建物閉鎖謄本 (申請日以前6か月以内に交付されたもの) ⑤旧公図 等			

- ★ 申請書の様式は、県都市計画課のHPからダウンロードすることができます。
(県庁HP⇒暮らし・環境⇒まちづくり⇒開発許可⇒開発許可制度申請様式集)
- ★ 図面の縮尺などその他の記載要領については、埼玉県都市計画課発行「開発許可制度の解説」第2編第1章「開発許可申請書等の作成及び手続」を参照すること。
- ★ 全ての図面について区域を朱書きし、作成者は記名してください。